



Mitsui Chemicals



Mobility Solutions

特集：モビリティソリューション事業の推進



株主の皆様へ

第26期報告

2022年4月1日～2023年3月31日

CONTENTS

- 1 Business Outline
- 2 トップメッセージ
- 3 Financial Review
- 5 セグメント別概況
- 7 特集：モビリティソリューション事業の推進
- 9 シリーズ：拠点探訪（第12回）
MITSUI ELASTOMERS SINGAPORE
- 11 Topics
- 13 コーポレート・ガバナンス
- 14 連結財務諸表
- 15 株式の状況／株式事務のお知らせ

三井化学株式会社 証券コード：4183



Business Outline

価値創造のための基本戦略を実行すべく、新たに4つの事業ポートフォリオを設定しました。
グループの強みを活かした投資戦略を展開し、VISION 2030の達成を目指します。



ライフ&ヘルスケア・ソリューション

いのちと健康、豊かなくらしに貢献するソリューションを提供し、生活の質(QOL)向上と安全・安心な食の提供に貢献する。



モビリティソリューション

特徴のある材料・機能・サービスの提供により社会課題解決に貢献し、持続的な事業成長を実現する。



ICTソリューション

「ユニーク」なICTソリューション事業を創造・拡大し、安全・快適なインフラ、健康なくらし、持続可能な地球環境を支えるAI、Beyond 5G等の進化に貢献する。



ベーシック&グリーン・マテリアルズ

再構築を完遂するとともに、環境負荷の低減、脱炭素社会の実現を目指し、全社サークュラーエコノミー変革をリードする。



トップメッセージ

サステナブルな社会の実現に貢献しつつ、 事業ポートフォリオ変革を確実に進めて 参ります。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2022年度は、新型コロナウイルス感染症、原燃料価格の高止まりや物価上昇等による景気の下振れへの影響がありました。このような情勢の下、通期のコア営業利益は1,139億円（前期比479億円減）となりました。これは、需給環境の悪化、ビスフェノールA等の海外市況の下落や固定費の増加があったこと等によるものです。

このような状況ではございますが、株主還元の充実の観点から、配当の安定性・継続性の維持と自己株式の取得に努め、期末配当は前期と同額（創立25周年記念配当5円を除く）の1株60円とし、年間で120円と致しました。

2021年度に発表した長期経営計画「VISION 2030」は実行2年目に入りました。当社を取り巻く環境はグローバルに時々刻々と変化しておりますが、当社は、如何なる環境下でも「事業ポートフォリオ変革の追求」を中心に、VISION 2030で掲げた5つの基本戦略は軸をぶらさず実行して参ります。

他方、サステナブルな未来社会に向けて、化学産業は、第一世代の石炭化学、第二世代の石油化学を経て、今まさに第三世代と呼ぶべきグリーンケミカルへの移行期にあります。当社は、こうした変化を成長の機会と捉え積極的に挑戦し続けることで、サステナブルな未来社会の実現に貢献するとともに、VISION 2030の目標達成に向けて弛まず取り組んで参ります。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 橋本 修

Financial Review

2022年度 フィナンシャルレビュー

2030年に向けて戦略的な投資を行うことにより着実に事業成長を図り、VISION 2030の経営目標の達成を目指します。

2030
長期経営目標

コア営業利益 2,500 億円

親会社の所有者に帰属する
当期利益 1,400 億円

目標達成のための
投資

成長投資 1.8 兆円(2030年度まで)

内、戦略投資枠 9,000億円
自力成長投資 9,000億円

株主還元方針

① 配当と自己株式の取得により、総還元性向 30%以上を目指す

② 配当に関しては、
親会社の所有者に帰属する持分に対する分配率(DOE) 3%以上を目指す

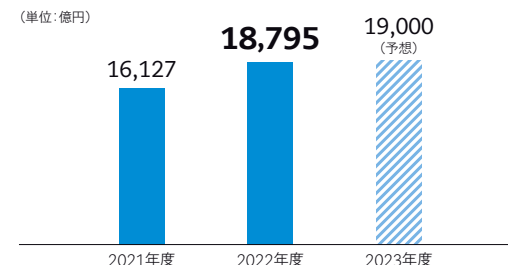
(注)当社は2020年度より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

• コア営業利益は、営業利益から非経常な要因(事業撤退や縮小から生じる損失等)により発生した損益を除いて算出しております。

売上収益

18,795 億円

前期比 2,668億円増

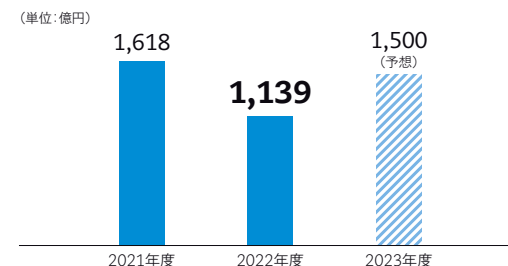


ナフサなどの原燃料価格の上昇に伴う販売価格の上昇などにより、増収となりました。

コア営業利益

1,139 億円

前期比 479億円減

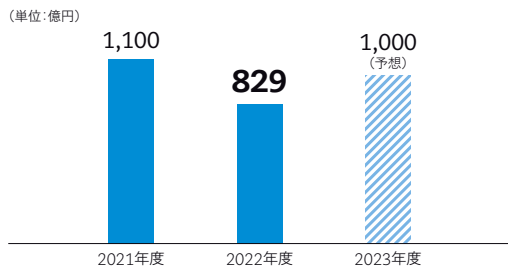


ビスフェノールA等の海外市況の下落や、固定費他の増加があったことなどにより、減益となりました。

親会社の所有者に帰属する 当期利益

829億円

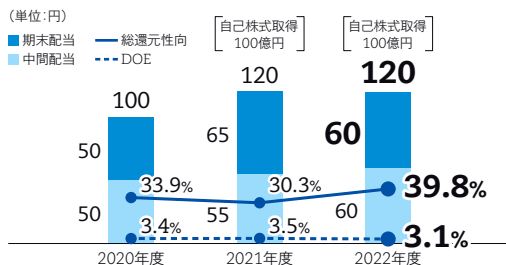
前期比 271億円減



コア営業利益の減少に伴い、減益となりました。

株主還元

2022年度 期末配当 60円



厳しい事業環境の下ですが、配当の安定性、継続性から、前期と同額(創立25周年記念配当5円を除く)と致しました。また、自己株式の取得についても実行しました。

セグメント別営業利益／コア営業利益の推移

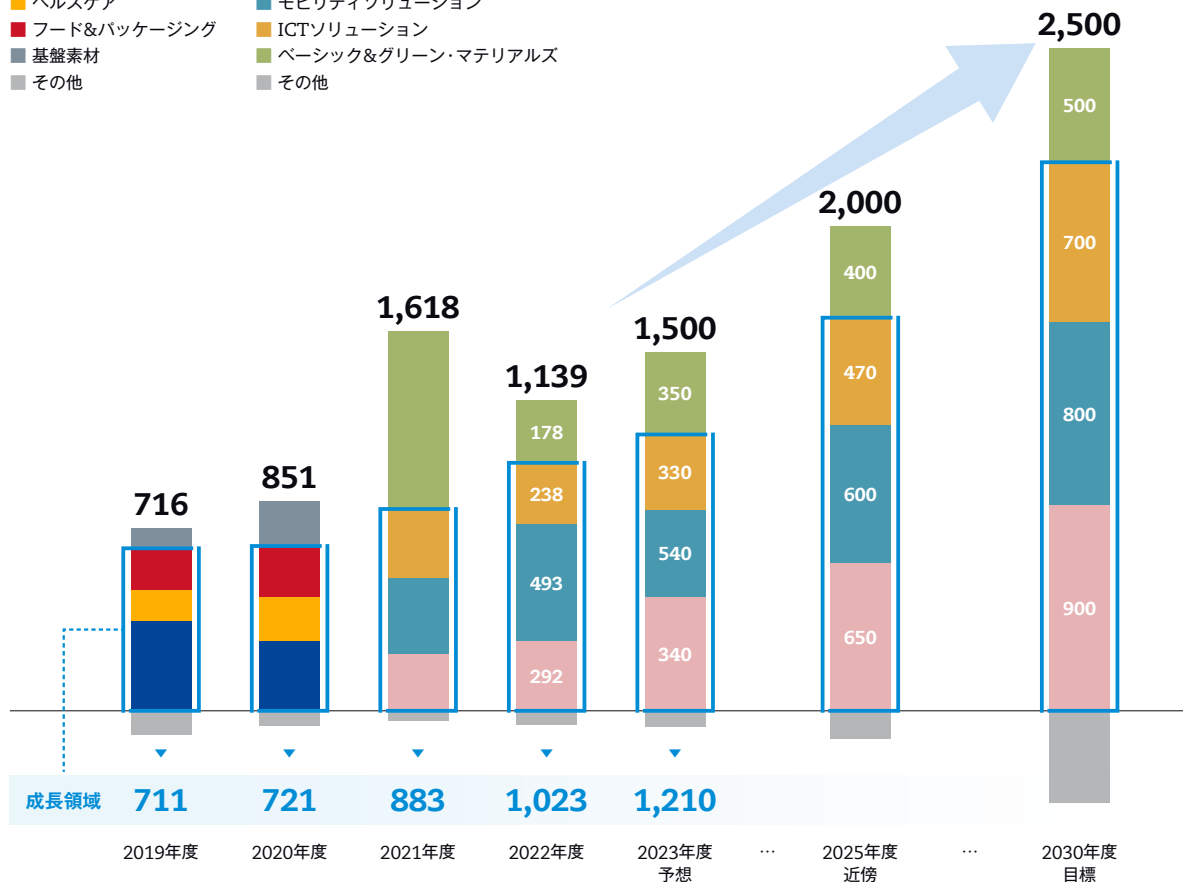
[旧セグメント]

- モビリティ
- ヘルスケア
- フード&パッケージング
- 基盤素材
- その他

[現セグメント]

- ライフ&ヘルスケア・ソリューション
- モビリティソリューション
- ICTソリューション
- ベーシック&グリーン・マテリアルズ
- その他

(単位:億円)



セグメント別概況



事業領域

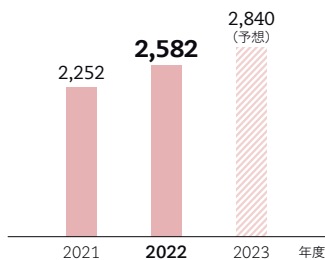
- ライフケアソリューション
- ウェルネスソリューション
- メディカルソリューション

製品例

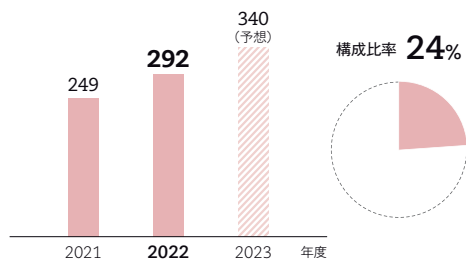
メガネレンズ材料
MR™シリーズ



売上収益 (単位: 億円)



コア営業利益 (単位: 億円)



概況

- ▶ ビジョンケア材料のメガネレンズ用材料は、販売が堅調に推移しました。
- ▶ オーラルケア材料は、販売が前年度並で推移しました。
- ▶ 農業化学品は、海外の販売が堅調に推移しました。



事業領域

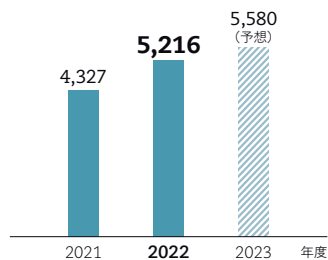
- 素材提供型ビジネス
- ソリューション型ビジネス

製品例

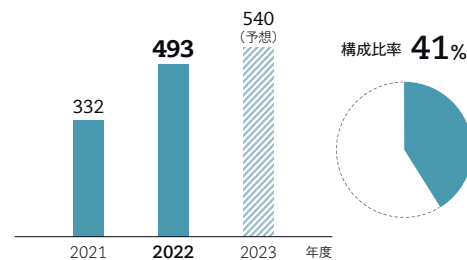
自動車内装表皮材
ミラストマー®



売上収益 (単位: 億円)



コア営業利益 (単位: 億円)



概況

- ▶ エラストマーは、価格改定及び為替差により交易条件が改善しました。
- ▶ 機能性コンパウンド及びPPコンパウンド事業は、自動車生産台数の回復に伴い販売が増加しました。また、価格改定及び為替差により交易条件が改善しました。
- ▶ ソリューション事業は、試作・開発案件の延期等が長期化し、販売は前年度並で推移しました。

ICT Solutions

ICTソリューション

事業領域

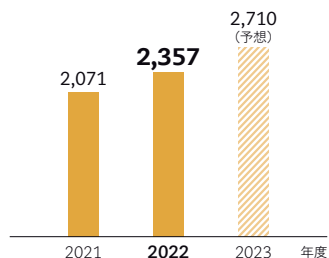
- 半導体・実装ソリューション
- イメージングソリューション
- 電池材料ソリューション
- コンバーティングソリューション

製品例

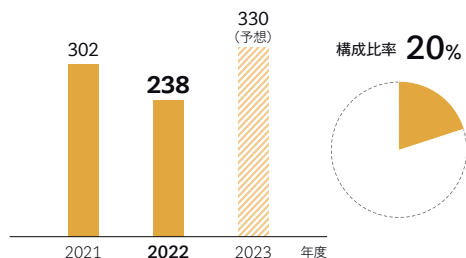
スマホ・
AR/VR端末向け
レンズ材
アベル®



売上収益 (単位:億円)



コア営業利益 (単位:億円)



概況

- ▶半導体・光学材料及びコーティング・機能材は、販売が減少しましたが、為替差等により交易条件が改善しました。
- ▶産業用フィルムは、主に半導体需要鈍化の影響により販売が減少しました。

Basic & Green Materials

ベーシック&グリーン・マテリアルズ

事業領域

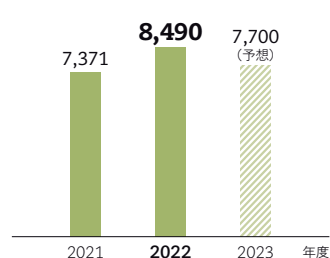
- 石化製品
- 基礎化学品
- ポリウレタン原料

製品例

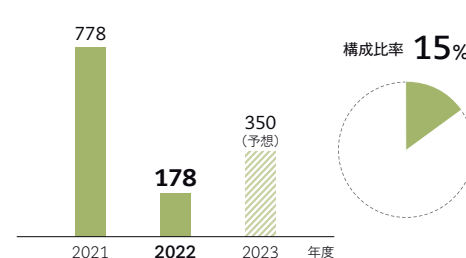
高機能包装材用
ポリエチレン



売上収益 (単位:億円)



コア営業利益 (単位:億円)



概況

- ▶ポリオレフィン及びフェノール類の販売は、需要鈍化の影響を受けました。また、ナフサクラッカーの稼働率は、川下製品の需要鈍化の影響を受け、前年度に比べ低下しました。

(注1)金額は億円未満四捨五入により表示しております。

(注2)過年度の売上収益及びコア営業利益は、組織変更に伴い組み替えた後の金額です。

特集：
モビリティ
ソリューション事業の
推進

事業ポートフォリオ変革の追求

特徴ある素材とソリューション

Mobility Solutions

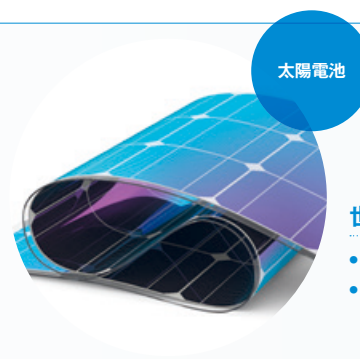


現在モビリティ市場は、CASE・MaaSと言われる大変化の中にあります。

また、環境意識の高まりに呼応し、省エネルギー、易リサイクル性、再生可能エネルギーなど新たなトレンドも活発化しています。

こうした外部環境に対し、モビリティソリューション事業本部では、当社グループの持つ高い技術力・品質や幅広い材料ラインナップを活かした素材提供型ビジネスと、素材・サービスを融合したソリューション型ビジネスを通じ、社会課題の解決に貢献していきます。

これまで実施してきた投資の回収とオーガニック成長の総合で、2030年度にはコア営業利益800億円を目標に掲げています。



太陽電池

α -オレフィンコポリマー

タフマー®

世界 No.2 / アジア No.1

- 柔軟性
- 軽量

素材提供型ビジネス

Materials Business

再生可能エネルギー、自動車のサステナビリティ、環境対応包材等、成長市場での差別化に注力

素材提供型ビジネスでは、今後の需要増に対応するべくグローバルでの生産体制の全体最適化を進めると同時に、競争優位性の発揮できる高成長・サステナビリティ領域への資源集中を通じ、事業の拡大・強化を図ります。

タフマー®に代表されるエラストマー重合製品はこれまで、自動車用バンパー・インパネ用材料向けをはじめ、自動車材料の分野でトップシェアを築いてきました。最近では、再生可能エネルギーの普及を背景に急拡大している太陽電池市場において、その封止シート向けにタフマー®の採用が広がっています。さらなる市場伸長や他用途展開による成長需要の獲得を目指して、供給体制の強化を図っていきます。(▶P9 新プラント)

また、EV化による車体の軽量化ニーズの強まりにより、自動車材のPPコンパウンドも更なる増加が見込まれます。当社グループのグローバル9拠点を通じた安定供給で、自動車メーカーのグローバル戦略にスピーディーに対応し、成長市場を捉えています。

で持続的な事業成長の実現へ



燃料タンク材

接着性ポリオレフィン
アドマー®

世界 No.1

- 多層成形可能
- 樹脂製軽量化



バンパー材

接着性ポリオレフィン
PPコンパウンド

世界 No.2 / アジア No.1

- 軽量化
- 耐衝撃性
- 意匠性

ソリューション型ビジネス

Solutions Business

航続性能の向上、軽量化、モビリティの量産プロセス変革をターゲットに、コンセプト提案を推進

ソリューション型ビジネスでは、他社との連携も通じて、先行開発の段階で量産開発までを視野に入れた提案を行うコンセプトプッシュ型ビジネスと、素材メーカーとしての技術・知見を活かしたサービス提供による事業機会探索を推進します。

VISION 2030で掲げたソリューション型ビジネスモデルへの変革に向け新たなビジネスモデルの確立を急ピッチで進めることで、モビリティ領域における社会課題の解決と事業機会の獲得を実現します。

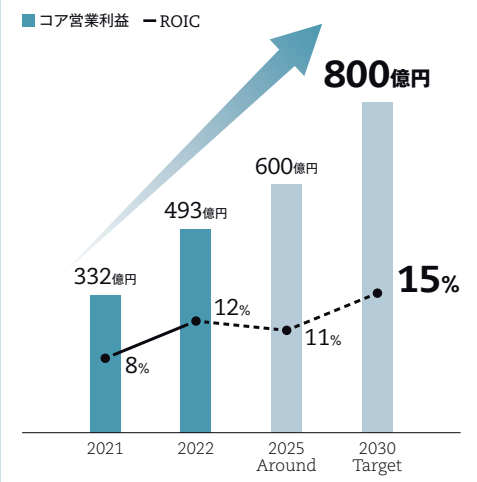


量産技術を担保した「先進モジュールコンセプト」

“設計” × “素材” × “解析” × “金型&工法”



コア営業利益・ROICの目標



Blue Value® 製品 売上収益比率目標 2030年度 **80%**

マテリアルリサイクルなどサーキュラーエコノミー実現に資する製品・サービスの創出を通じて Blue Value® 製品での貢献に努めます。

Pick Up 自動車向けリサイクル材の推進



mitsui ELASTOMERS

タフマー®の旺盛な需要にこたえ、 モビリティソリューション事業の持続的成長を支える生産拠点

三井化学グループのタフマー®事業は約50年の歴史がありますが、2001年にシンガポールに設立されたMitsui Elastomers Singapore Pte. Ltd. (MELS)は現在、タフマー®事業の本社機能と生産拠点の役割を担っています。

タフマー®は、樹脂の性質を飛躍的に向上させる樹脂改質材、軟質成形材料です。柔軟性や軽量さが特長で、自動車、包装資材、エンジニアリングプラスチック、スポーツシューズなど幅広い分野で使用されています。近年は、モビリティ分野のCASE・MaaSと言われる大転換によって新たなニーズが生まれているだけでなく、再生可能エネルギーの普及を背景に、市場規模が拡大する太陽電池市場での採用を拓けるなど、新しい需要を積極的に取り込んでいます。

MELSは現在、大型プラント2基、年間22万5千トンの生産能力を有していますが、34万5千トンまで引き上げるべく、3基目となる新プラントを2024年度内の完工予定で増設中です。

MELS タフマー®プラントの ここがすごい!



MELSプラントの特長

- 10万t/年クラスの大型プラントが2基(既存)
- 高機能メタロセン触媒使用で、エネルギー効率に優れたプロセス

2024年度完工予定 新プラントの特長

- 12万t/年の生産能力
- 熱回収システム搭載で調達蒸気削減
- 既存2基の実績を踏まえ、生産効率、エネルギー効率アップ

**3基の稼働で最適な生産アロケーションを実現。
 生産効率の更なる向上へ**



SINGAPORE



Mitsui
Elastomers
Singapore社長
に訊く！



代表取締役社長 新田 敏雄

Q1. 2021年に20年を迎えたMELS。 培ってきた強みと特長は？

自動車の軽量化が進み、金属材料がプラスチックに置き換わっていく時代の流れの中で、タフマー®の市場も大きく成長し、用途も多様化してきました。

貿易や地政学の面からも魅力的なシンガポールの地の利を生かし、これまでMELSは、タフマー®の安定した生産活動を担い、市場ニーズを先取りして付加価値を創出することで成長してきました。今や、多様化する用途に対応できる機能性と、グローバルな販売展開がタフマー®事業の強みとなっており、MELSは、こうした事業の特長を支える拠点になっています。

Q2. 三井化学グループでの今後の役割は？

タフマー®は、当社グループの長期経営計画VISION 2030のモビリティソリューション事業において主要戦略の1つとなる、素材提供型ビジネスを牽引する存在です(▶P7)。自動車のサステナビリティ、再生可能エネルギーや環境対応包装材など、成長市場での差別化を担います。旺盛な需要の伸張に応えるべく、高付加価値化・多用途展開といった「質的拡大」とともに、「量的拡大」に対応する供給体制を強化し、グループの持続的成長をリードしていきたいと考えます。

地域の中のMELS、
三井化学グループの中のMELS

“ 大切にしているのは、
安全、自律・自走、
チームワーク ”

MELSの社員は現在約100名。移民文化や多民族国家であることを背景に、シンガポール、マレーシア、インドなど多様なアイデンティティを持つ社員が集まります。

何より大切にしているのは「安全」で、SOP(標準作業手順)の教育を繰り返す、座学と体験を通じて理解し身に付けます。2023年は外部機関による安全文化の診断も受ける予定です。

創業時から在籍する社員も多く、労働環境は安定しています。三井化学グループ/MELS社内両方の観点で、コミュニケーションを重視しており、マザー工場のある市原工場とオペレーターの交流研修を実施するなど、多様な文化のバックグラウンドから生まれる視点の違いや刺激を生かして、相互理解と改善を重ねています。

社員一人ひとりが主体的に考えて行動し、グローバルにチームワークを発揮できる組織を目指しています。



▲20年前の植樹

20周年の記念写真。
創業時に植えた記念樹が
大きく成長。

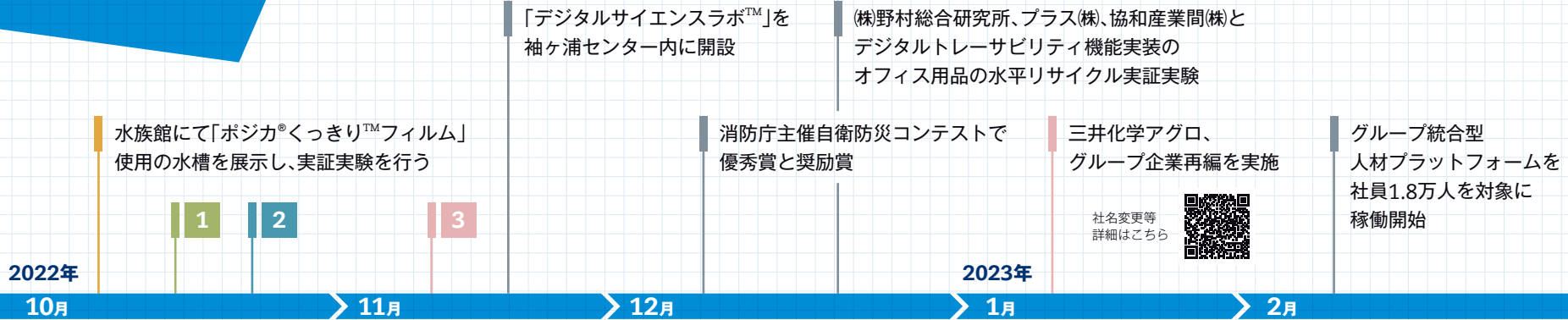
★ ジュロン島

MELSプラント所在地。7つの島を埋め立てることで建設された人工島で、石油精製から石油化学に関連するプラントが集積。

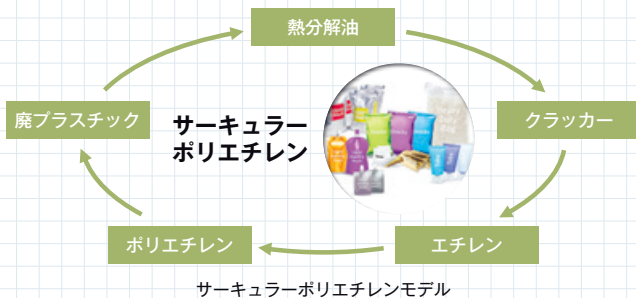
● ハーバーフロント

MELSオフィス所在地。当社グループのアジアパシフィックの拠点であるMitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd.のオフィスも立地する。

Topics



1 廃プラスチック由来のポリエチレン生産開始へ。シェル社と基本合意書を締結



Shell Eastern Petroleum(Pte.)Limited(シンガポール)の廃プラスチック由来のエチレンは、バイオマスやリサイクル原材料の認証制度として広く採用されているISCC PLUS認証を取得しています。今回の基本合意により、当社グループのPrime Evolve Singapore Pte. Ltd.が製造・販売する「エボリュ®」のラインナップに廃プラスチック由来のサーキュラーポリエチレンを加え、供給していきます。

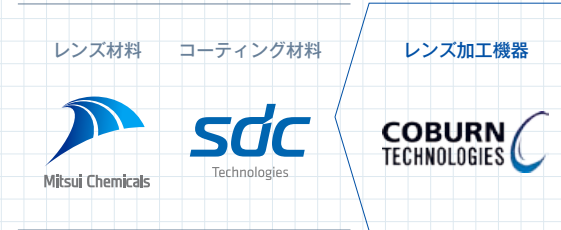
2050年カーボンニュートラルに向け当社グループは、化学品・プラスチックのリサイクルとバイオマス化を両輪として、取り組みを推進していきます。

2 超軽量化ロボット実現へリュブマー®製ギヤの搭載で、従来比約89%の減量に成功



様々な分野でロボットの実用化が進んでいますが、ロボットの電力エネルギー消費の大半はモーター電力で、大型化、重量化するほど増大するため軽量化が重要です。当社は金属代替となる樹脂部品を供給し検討を重ねてきました。今回、早稲田大学の研究グループと株式会社hidekasuga 1896の3者による共同開発で、人型ロボットの指部品を金属製ギヤから当社の超高分子量ポリエチレン「リュブマー®」へ置き換えることで、ギヤ部品の約89%の軽量化ならびに省エネルギー化が確認されました。

3 メガネレンズ加工機器メーカーのCOBURN社を買収



メガネレンズ産業をトータルで支える三井化学グループ

メガネレンズ加工機器の開発・製造・販売で実績を持つCoburn Technologies, Inc.(米国、以下COBURN)が、当社子会社SDC Technologies, Inc.(米国)の100%子会社となりました。当社は、メガネレンズ材料のリーディングカンパニーとして、高屈折率レンズ材料MR™シリーズをはじめ様々な特性の材料を世界中のレンズメーカーに提供していますが、COBURNを新たにグループに加え、レンズ加工技術を拡大することで、ビジョンケア材料事業におけるソリューションビジネスを推進していきます。

環境省主催

「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」

環境サステナブル企業部門・特別賞

東日本旅客鉄道(株)、
(株)ピーエステクノと新幹線沿線
環境対策製品の共同開発

三井化学アグロ、マラリア媒介
蚊防除剤VECTRON™ T500が
WHOによる事前認証取得

4

3月

4

GPIFの国内株式運用機関が選ぶ 「優れた統合報告書」に7年連続で選出



当社グループの目指す姿を株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様にご理解いただけるよう、“質の高い対話”のプラットフォームとなる報告を目指して、「三井化学レポート」を毎年発行しています。年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の国内株式の運用を委託している運用機関が選ぶ「優れた統合報告書」に7年連続で選出されました。

▶三井化学レポート

<https://jp.mitsuichemicals.com/jp/special/ar2022/>

▶本賞に関する詳しい情報

https://www.gpif.go.jp/esg-stw/20230222_integration_report.pdf



Special Topics

ヘルスケア、ICT領域における 旭化成とのアライアンスによる 事業強化

当社は、VISION 2030において、ICTソリューション分野の中では、ベリクル事業を中心製品のひとつとして、また、ライフ&ヘルスケア・ソリューション分野の中では不織布を成長事業のひとつとして今後さらに注力する事業と位置づけております。

今般、当社は、旭化成株式会社と、同社が有するフォトマスク用ベリクル事業を当社に譲渡すること、及び新会社設立により両社の不織布事業を統合することを合意しました。

今後は、それぞれの事業において、技術やノウハウの融合、新製品の開発や技術向上に努め、事業基盤の強化及びシナジーの最大化を図り、グローバルに存在感のあるメーカーとして、事業の更なる発展を目指して参ります。

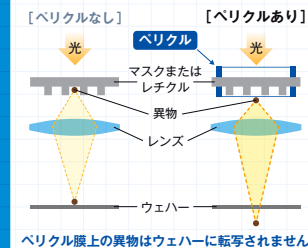
ベリクル

半導体や液晶パネルの露光工程において、微細パターンが描かれたフォトマスクに塵が付着しシリコンウェハーやパネル基盤に結像することを防ぐために、フォトマスクのカバーとして使用される保護膜です。当社は、半導体業界の最先端技術であるEUV露光に用いられるEUVベリクルについても、2021年に事業化を果たしたトップランナーとして高いプレゼンスを有しております。



ICT Solutions

▶ベリクルの原理



不織布



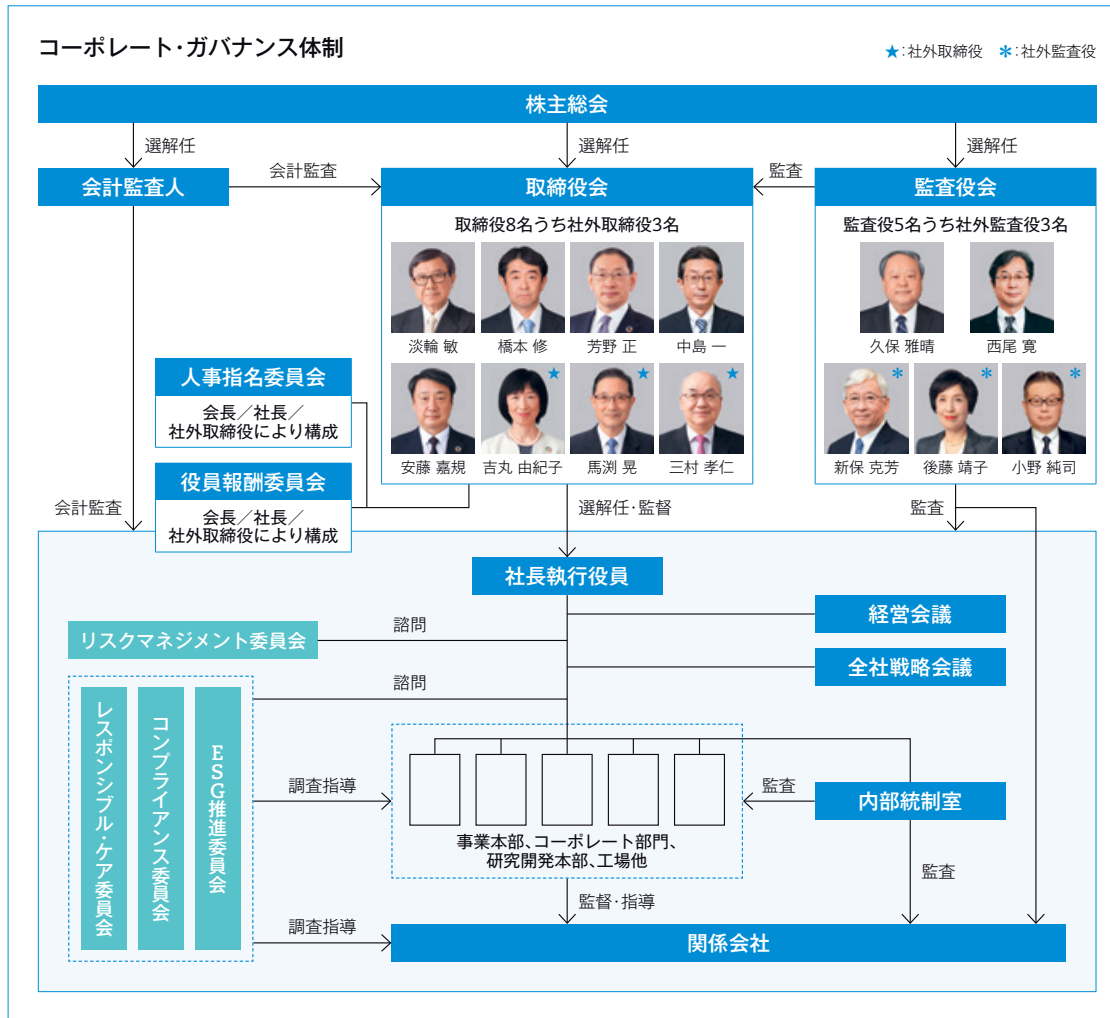
Life & Healthcare Solutions

おむつ、マスク等の衛生材料、自動車内装材や建築資材、フィルター等の産業資材、カイロ包材や飲料フィルター、日用雑貨等の生活資材等に幅広く使用されています。



コーポレート・ガバナンス

三井化学グループは、ステークホルダーの信頼を確保し、企業の社会的責任を全うするため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重要課題の一つと考えています。



社外監査役に
訊く

Special Interview

スペシャルインタビュー



社外監査役
新保 克芳

三井化学は長い歴史のなかで培ってきた祖業、技術力や企業文化を大切にしながら、弛まない変革への挑戦を続けていると認識しています。化学業界を取り巻く大きな変化を受け、国内の化学メーカーのなかには、大舵を振るい、新たな道を模索する動きも見られますが、三井化学は未来を見据えて変革を進めながらも、健全な成長の道を歩んでいるように思います。

私は社外監査役として6年間、三井化学の経営を見守り、取締役の職務執行を監査してきました。社外役員という立場ですが、経営会議での審議内容等については、常勤監査役からも丁寧な説明も受けているので、情報面で監査の支障となるようなことは感じたことはありません。また、常勤監査役を含む5名の監査役の経験や専門性のバランスも良く、監査役会では深い議論をすることが出ています。

取締役会では、長期経営計画「VISION 2030」の推進に向けた議論や事業の再編・再構築などでは、メンバーが社内役員、社外役員の分け隔てなく、また取締役と監査役の立場の違いを意識せず、三井化学の企業価値向上に向けた議論を忌憚なく戦わせており、こうした自由闊達な取締役会の雰囲気については非常に好感を持っています。

サステナビリティへの取り組みもしっかり進めている印象ですが、多様性への対応はまだ不十分で、とりわけ幹部層への女性の登用をさらに積極化し、新しい知恵が生まれやすい土壌づくりに一層力を尽くしてほしいと思います。

連結財務諸表

連結財政状態計算書

単位:億円

科目	2022年3月末	2023年3月末	増減	科目	2022年3月末	2023年3月末	増減
流動資産	10,335	10,943	608	流動負債	7,066	6,954	△112
現金及び現金同等物	1,812	1,863	51	有利子負債	3,552	3,766	214
営業債権	3,704	3,522	△182	その他	3,514	3,188	△326
棚卸資産	3,690	4,419	729	非流動負債	4,213	4,895	682
その他	1,129	1,139	10	有利子負債	3,599	4,181	582
非流動資産	9,015	9,739	724	その他	614	714	100
有形固定資産	5,140	5,533	393	負債合計	11,279	11,849	570
使用権資産	396	476	80	親会社の所有者に帰属する持分	7,127	7,868	741
のれん	180	193	13	資本金	1,254	1,256	2
無形資産	453	482	29	資本剰余金… ²	699	577	△122
非流動のその他の資産	2,846	3,055	209	利益剰余金	5,161	5,751	590
資産合計…¹	19,350	20,682	1,332	自己株式	△349	△327	22
				その他の資本の構成要素	362	611	249
				非支配持分	944	965	21
				資本合計	8,071	8,833	762
				負債・資本合計	19,350	20,682	1,332

連結損益計算書

単位:億円

科目	2021年度	2022年度	増減
売上収益	16,127	18,795	2,668
コア営業利益	1,618	1,139	△479
非経常項目	△145	151	296
営業利益	1,473	1,290	△183
金融収益・費用	△60	△117	△57
税引前利益	1,413	1,173	△240
法人所得税費用	△227	△272	△45
当期利益	1,186	901	△285
非支配株主に帰属する当期利益	△86	△72	14
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,100	829	△271

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:億円

科目	2021年度	2022年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	926	1,012	86
投資活動によるキャッシュ・フロー…³	△2,052	△1,063	989
財務活動によるキャッシュ・フロー…⁴	892	25	△867
その他	86	77	△9
現預金等増減	△148	51	199

連結包括利益計算書

単位:億円

科目	2021年度	2022年度	増減
当期利益	1,186	901	△285
その他の包括利益	321	280	△41
当期包括利益	1,507	1,181	△326
(内訳)			
親会社の所有者	1,394	1,081	△313
非支配持分	113	100	△13

POINT

1 資産合計

円安の進行に伴って在外連結子会社の資産の円貨換算額が増加しました。

2 資本剰余金

自己株式を消却したことにより減少しました。

3 投資活動によるキャッシュ・フロー

子会社及び関連会社の株式取得による支出の減少、投資有価証券の有償減資による収入があり支出が減少しました。

4 財務活動によるキャッシュ・フロー

前年度の有利子負債の借入額が大きかったことにより減少しました。

株式の状況 (2023年3月31日現在)

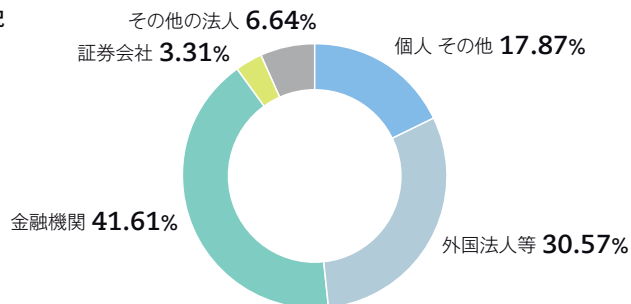
発行可能株式総数	発行済株式総数	株主総数
600,000,000株	200,763,815株	72,894名

大株主(上位10名)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	34,006	17.89
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	18,575	9.77
三井物産株式会社	3,474	1.82
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口)	3,474	1.82
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	3,325	1.74
三井化学取引先持株会	2,674	1.40
株式会社かんぽ生命保険	2,642	1.39
株式会社三井住友銀行	2,600	1.36
農林中央金庫	2,546	1.33
大樹生命保険株式会社	2,524	1.32

(注)当社は、10,697,729株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

所有者別株式分布状況



(注)「個人 その他」には、当社の自己株式としての保有分(5.33%)が含まれております。

株式事務のお知らせ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当受領株主確定日	3月31日
中間配当受領株主確定日	9月30日
基準日	定時株主総会については、3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
定時株主総会	6月
公告方法	電子公告
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話お問合せ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-782-031
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 証券コード:4183

IRサイトのご案内 <https://jp.mitsuichemicals.com/jp/ir/index.htm>

決算に関する情報など
最新の企業情報につきましては、
当社IRサイトでご覧いただけます。

三井化学 投資家

検索



当社が採用されている主なESG投資インデックス (2023年4月1日時点)



2022 CONSTITUENT MSCI ジャパン
グローバル・リーダーズ指数
2022 CONSTITUENT MSCI 日本株
支持企業指数 (WIN)



FTSE Blossom
Japan Index
FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index



〒104-0028 東京都中央区八重洲二丁目2番1号 東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー
TEL 03-6880-7500 URL <https://jp.mitsuichemicals.com/jp/>

(注)本資料に掲載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、掲載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証したりするものではありません。

